

令和 6 年度

福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計

決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡地区水道企業団監査委員

監第 8 号

令和 7 年 7 月 23 日

福岡地区水道企業団

企業長 名古屋 泰之 様

福岡地区水道企業団

監査委員 大森 一馬

監査委員 松山 力弥

令和 6 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計

決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 むすび	14

令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象	16
2 審査の方法	16
3 審査の結果	16

審査資料

1 業務実績表	17
2 予算決算対照表	18
3 比較損益計算書	22
4 比較貸借対照表	24
5 経営分析表	26
6 令和6年度資金不足比率	28

(注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中及び各表中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」

負数

「0」「0.0」

該当数値はあるが単位未満のもの

「－」

皆無又は該当数値がないもの

「..」

算出の必要性を認めないもの

「皆増」

前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」

数値がなく前年度から全額減少したもの

「著増」

前年度から大幅に増加したもの

令和6年度 福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の方法

決算審査に当たっては、企業長から提出された決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として審査を行った。

審査は、決算の計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類と照合確認を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求めるなど慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は、次に述べるとおりである。

なお、消費税及び地方消費税については、業務実績及び予算の執行状況は税込みで、経営成績、財政状態及びむすびは税抜きで表示した。

1 業務実績

(1) 用水供給業務

令和6年度は、構成団体(15団体)のうち、久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給した。

令和6年度は、筑後川流域において平年値程度の降雨量があり、安定して水道用水を供給することができた。

令和6年度の年間供給水量は、9,156万7,674 m^3 (1日平均25万870 m^3)の予定に対して、9,191万7,895 m^3 (1日平均25万1,830 m^3)となり、35万221 m^3 の増加、率にして0.38%の増となった。

令和6年度の施設能力に対する施設利用率(施設能力に対する1日平均供給水量の占める割合)は、80.5%で、前年度と大きな増減はなかった。また、安定供給水量に対する施設利用率(安定供給水量に対する1日平均供給水量の占める割合)も93.9%と、前年度と大きな増減はなかった。

主な業務実績は下表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				比率(%)
年間供給水量(m^3)	91,917,895	92,101,583	$\triangle 183,688$	$\triangle 0.2$
1日平均供給水量(m^3) (a)	251,830	251,644	186	0.1
施設能力($\text{m}^3/\text{日}$) (b)	312,800	312,800	—	—
施設能力に対する 施設利用率(%) ((a)/(b))	80.5	80.4	0.1	..
安定供給水量($\text{m}^3/\text{日}$) (c)	268,100	268,100	—	—
安定供給水量に対する 施設利用率(%) ((a)/(c))	93.9	93.9	—	—

(2) 主な建設改良事業

ア 海水淡水化施設の設備更新

海水淡水化施設では、更新時期を迎えた機器毎に計画的に更新を進めており、令和5年度に契約した海水淡水化センター高圧 RO 膜設備更新工事等に6億273万円を執行した。

イ 牛頸浄水場の改良・更新

牛頸浄水場及びポンプ場施設の機能維持を図るため、計画的に更新を行い、ろ過池防水工事等に5億2,434万円を執行した。

ウ 水質管理機能の強化

牛頸浄水場の送水エリアにおける残留塩素濃度の低下事象や、送水管路の二重化等による送水環境の変化に対応するため、水質計器設置工事等に8億4,971万円を執行した。

エ 管路の耐震化

管路整備計画に基づき、大規模地震に備えた耐震化、危機対応のための機能強化に取り組み、夫婦石系松木地区送水管布設工事等に36億4,472万円を執行した。

オ 福岡導水施設地震対策(事業主体 独立行政法人 水資源機構)

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するため、事業主体である(独)水資源機構が進める施設の耐震補強やトンネル併設水路築造工事等に対して、負担金として費用の一部である18億7,869万円を執行した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(水道用水供給事業収益)は、予算額127億3,514万円に対し、決算額127億3,851万円で、執行率は100.0%となっている。決算額の内訳は、営業収益115億2,504万円、営業外収益12億754万円であり、営業収益のほとんどは用水供給料金(115億1,808万円)である。

一方、収益的支出(水道用水供給事業費用)は、予算額120億6,742万円に対し、決算額は112億9,010万円で、執行率は93.6%となっており、7億7,732万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の減等による営業費用7億6,736万円である。決算額の主なものは、原水及び浄水費53億1,714万円、減価償却費49億1,234万円となっている。

予算の補正状況について見ると、収益的支出において、海水淡水化センターの動力費の減などにより、6,900万円の減額補正となっている。

収益的収入及び支出の予算決算対照表 (税込)

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予算額			決算額	最終予算額に対する決算額の増減	執行率
	当初	補正	最終			
水道用水供給事業収益	12,735,143	—	12,735,143	12,738,510	3,367	100.0
営業収益	11,517,982	—	11,517,982	11,525,041	7,059	100.1
営業外収益	1,210,880	—	1,210,880	1,207,544	△3,336	99.7
特別利益	6,281	—	6,281	5,924	△357	94.3

支 出

(単位:千円、%)

区 分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度繰越額	流用増減	最終				
水道用水供給事業費用	12,058,206	△69,000	78,210	—	12,067,416	11,290,099	—	777,317	93.6
営業費用	11,954,078	△69,000	78,210	—	11,963,288	11,195,928	—	767,360	93.6
営業外費用	99,128	—	—	—	99,128	94,171	—	4,957	95.0
予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額45億347万円に対し、決算額41億8,495万円で、執行率は92.9%である。決算額の内訳は、企業債25億5,200万円、国庫補助金5億2,566万円、出資金11億729万円となっている。

資本的支出は、予算額115億9,599万円に対し、決算額93億7,375万円で、執行率は80.8%となっており、7億59万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、既存施設の改良・更新や管路整備等に要する経費である設備費6億5,482万円である。また、地方公営企業法第26条第1項の規定により、設備費15億2,165万円が翌年度に繰り越されているが、工期の都合等により、年度内に完了しなかったことによるものである。

決算額の主なものは、設備費60億2,676万円、国営事業等負担金18億7,869万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し51億8,880万円不足しているが、これは、消費税資本的収支調整額7億1,382万円、減債積立金8億1,513万円、及び損益勘定留保資金36億5,986万円で全額補てんされている。

予算の補正状況を見ると、資本的収入において、管路の耐震化にかかる事業費の増に伴う国庫補助金の増により、1億1,242万円の増額補正、資本的支出において、管路の耐震化にかかる事業費の追加により、11億9,211万円の増額補正となっている。

資本的収入及び支出の予算決算対照表（税込）

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	最終予算額に 対する決算額 の増減	執行率	翌年度 繰越額
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的収入	4,391,054	112,420	—	4,503,474	4,184,946	△318,528	92.9	298,028
企業債	2,552,000	—	—	2,552,000	2,552,000	—	100.0	—
国庫補助金	711,263	112,420	—	823,683	525,655	△298,028	63.8	298,028
出資金	1,127,791	—	—	1,127,791	1,107,291	△20,500	98.2	—

支 出

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的支出	9,463,844	1,192,112	940,032	11,595,988	9,373,746	1,521,648	700,594	80.8
設備費	6,071,091	1,192,112	940,032	8,203,235	6,026,764	1,521,648	654,823	73.5
国営事業等 負担金	1,919,456	—	—	1,919,456	1,878,685	—	40,771	97.9
償還金	1,468,297	—	—	1,468,297	1,468,296	—	1	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—
資本的収支 不足額	5,072,790	1,079,692	940,032	7,092,514	5,188,800			

3 経営成績

(1) 経営収支

令和6年度の経営収支は、総収益115億3,256万円、これに対する総費用は107億9,797万円で、差し引き7億3,460万円の純利益が生じている。

総収益は前年度に比べ3億3,776万円(2.8%)減少している。これは、営業外収益の長期前受金戻入が3億1,885万円減少となったことなどによるものである。

総費用は前年度に比べ9億1,245万円(7.8%)減少している。これは、営業費用の資産減耗費が4億6,999万円減少したこと及び、原水及び浄水費が4億4,721万円減少したことなどによるものである。

総収益の総費用に占める割合を示す総収益対総費用比率は106.8%で、前年度の101.4%から5.4ポイント上昇している。

次に営業損益を見ると、令和6年度は2億2,512万円の営業損失が生じているが、前年度の営業損失10億9,172万円と比べると、8億6,660万円の営業損失の減少となっている。これは、資産減耗費の減及び、原水及び浄水費の減などにより営業費用が8億7,105万円減少したことなどによるものである。このため、営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は97.9%となり、前年度の90.6%から7.3ポイント上昇している。

(2) 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率の主なものについて見てみると、収益では給水収益が90.8%で前年度の88.3%から2.5ポイント上昇、長期前受金戻入が7.9%で前年度の10.4%から2.5ポイント低下している。

費用では原水及び浄水費が45.2%で前年度の45.5%から0.3ポイント低下、減価償却費が45.5%で前年度の42.1%から3.4ポイント上昇している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円、％）

区分	令和6年度				令和5年度	
	金 額	構成比	対前年度増減		金 額	構成比
			金額	比率		
総収益	11,532,562	100.0	△337,764	△2.8	11,870,326	100.0
営業収益	10,477,310	90.9	△4,454	△0.0	10,481,764	88.3
給水収益	10,470,981	90.8	△5,824	△0.1	10,476,805	88.3
その他の営業収益	6,329	0.1	1,370	27.6	4,959	0.0
営業外収益	1,049,334	9.1	△337,551	△24.3	1,386,885	11.7
県補助金	32,939	0.3	△9,106	△21.7	42,045	0.4
受取利息	10,706	0.1	1,035	10.7	9,671	0.1
受託収益	74,903	0.6	1,332	1.8	73,570	0.6
構成団体補助金	10,158	0.1	△14,756	△59.2	24,914	0.2
長期前受金戻入	914,959	7.9	△318,851	△25.8	1,233,810	10.4
雑収益	5,669	0.0	2,794	97.2	2,875	0.0
特別利益	5,918	0.1	4,241	252.9	1,677	0.0
その他特別利益	5,918	0.1	4,241	252.9	1,677	0.0
総費用	10,797,966	100.0	△912,454	△7.8	11,710,420	100.0
営業費用	10,702,432	99.1	△871,051	△7.5	11,573,484	98.8
原水及び浄水費	4,875,536	45.2	△447,210	△8.4	5,322,746	45.5
送水費	591,437	5.5	85,225	16.8	506,212	4.3
総係費	264,376	2.4	△25,118	△8.7	289,494	2.5
議会費	13,245	0.1	541	4.3	12,704	0.1
監査費	1,759	0.0	△15	△0.8	1,773	0.0
減価償却費	4,912,342	45.5	△14,488	△0.3	4,926,829	42.1
資産減耗費	43,738	0.4	△469,987	△91.5	513,725	4.4
営業外費用	95,534	0.9	△30,541	△24.2	126,074	1.1
支払利息	94,128	0.9	△30,749	△24.6	124,877	1.1
雑支出	1,406	0.0	208	17.4	1,197	0.0
特別損失	—	—	△10,862	皆減	10,862	0.1
その他特別損失	—	—	△10,862	皆減	10,862	0.1
当年度純損益	734,596	●●	574,690	359.4	159,906	●●
営業損益(営業収益－営業費用)	△225,122	●●	866,598	79.4	△1,091,720	●●

4 財政状態

(1) 資 産

令和6年度末における資産総額は1,499億9,867万円で、前年度に比べ39億1,216万円増加している。資産の内訳は、固定資産が1,390億1,857万円(構成比92.7%)で、前年度(1,368億142万円)に比べ1.6%、22億1,716万円増加している。流動資産は109億8,009万円(構成比7.3%)で、前年度(92億8,509万円)に比べ18.3%、16億9,500万円増加している。

固定資産の内訳は、有形固定資産が前年度(904億6,995万円)に比べ4.4%、40億152万円増加の944億7,147万円、無形固定資産が前年度(448億3,147万円)に比べ4.0%、17億8,436万円減少の430億4,710万円、投資その他の資産が前年度と同額の15億円となっている。

このうち、有形固定資産の増加は、減価償却等により、建物が3億2,302万円減少したものの、構築物が33億1,016万円増加したことなどによるものである。

無形固定資産の減少は、減価償却により、ダム使用権が9億7,547万円、施設利用権が5億6,301万円、水利権が2億4,588万円減少したことによるものである。

流動資産の内訳は、現金預金98億4,015万円、未収金11億3,437万円などである。なお、未収金の主なものは、令和7年3月分の用水供給料金9億7,670万円、消費税還付金1億5,032万円である。

(2) 負債及び資本

令和6年度末における負債及び資本の総額は1,499億9,867万円となっている。構成は、負債が固定負債63億2,401万円、流動負債57億9,802万円、繰延収益262億7,986万円、資本が資本金1,061億8,188万円、剰余金54億1,490万円となっている。負債及び資本の総額は前年度に比べ39億1,216万円増加している。

負債のうち、未払金は46億3,399万円で、前年度(32億2,612万円)と比較すると43.6%、14億788万円増加している。未払金の主なものは、営業費用、原水及び浄水費のうち、委託料として海水淡水化施設維持管理業務委託3月分7億7,395万円、設備費、諸設備費のうち請負工事費として下原系粕屋地区送水管布設工事4億6,741万円、志免町志免地区下原系送水管布設工事3億8,135万円、牛頸浄水場脱水機増設工事2億7,654万円、海水淡水化センター高圧 RO 膜設備更新工事2億5,239万円等である。

財務の指標として、流動比率(流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、支払能力を判断するための分析比率)は189.4%(前年度192.0%)と2.6ポイント低下し、現金預金比率は169.7%(前年度169.4%)と、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。負債比率(自己資本に対する負債の割合を示す指標で、資本構成の安定性を判断するための分析比率)は、10.9%と、前年度の8.8%に比べ2.1ポイント上昇している。

次に、資本について見ると、内訳は資本金が1,061億8,188万円(構成比70.8%)で、剰余金が54億1,490万円(構成比3.6%)となっている。

剰余金のうちの資本剰余金は33億6,518万円の前年度と同額である。なお、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金13億1,513万円に当年度純利益7億3,460万円を加えた20億4,972万円となっている。

以上の結果、令和6年度の自己資本構成比率は74.4%と前年度の75.1%に比べ0.7ポイント低下している。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円、％）

区分	令和 6 年度				令和 5 年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
資産合計	149,998,668	100.0	3,912,157	2.7	146,086,511	100.0
固定資産	139,018,573	92.7	2,217,155	1.6	136,801,418	93.6
有形固定資産	94,471,469	63.0	4,001,519	4.4	90,469,950	61.9
土地	8,667,861	5.8	—	—	8,667,861	5.9
建物	7,722,545	5.1	△323,016	△4.0	8,045,561	5.5
構築物	53,567,992	35.7	3,310,161	6.6	50,257,831	34.4
機械及び装置	10,684,232	7.1	832,401	8.4	9,851,831	6.7
車両運搬具	605	0.0	△102	△14.4	707	0.0
工具器具及び備品	165,836	0.1	545	0.3	165,291	0.1
リース資産	44,597	0.0	△18,399	△29.2	62,996	0.0
建設仮勘定	13,617,799	9.1	199,929	1.5	13,417,871	9.2
無形固定資産	43,047,105	28.7	△1,784,364	△4.0	44,831,468	30.7
ダム使用権	29,524,082	19.7	△975,474	△3.2	30,499,556	20.9
水利権	3,934,023	2.6	△245,876	△5.9	4,179,899	2.9
施設利用権	9,589,000	6.4	△563,014	△5.5	10,152,013	6.9
投資その他の資産	1,500,000	1.0	—	—	1,500,000	1.0
投資有価証券	1,500,000	1.0	—	—	1,500,000	1.0
流動資産	10,980,095	7.3	1,695,001	18.3	9,285,093	6.4
現金預金	9,840,147	6.6	1,650,791	20.2	8,189,356	5.6
未収金	1,134,368	0.8	44,378	4.1	1,089,990	0.7
保管有価証券	5,400	0.0	—	—	5,400	0.0
前払費用	179	0.0	△168	△48.4	347	0.0

※有形固定資産の金額は、年度末償却未済高

(単位:千円、%)

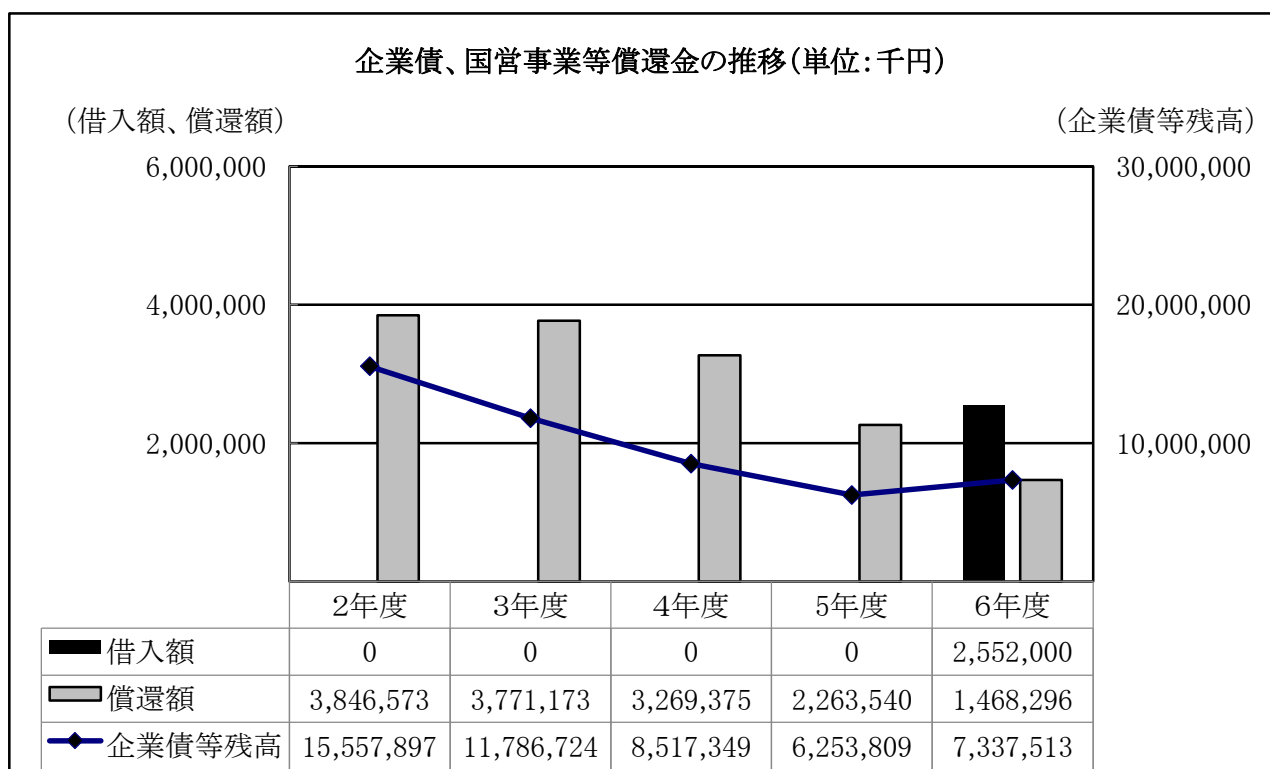
区分	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
負債・資本合計	149,998,668	100.0	3,912,157	2.7	146,086,511	100.0
負債	38,401,883	25.6	2,070,270	5.7	36,331,613	24.9
固定負債	6,324,008	4.2	1,496,932	31.0	4,827,076	3.3
企業債	6,293,117	4.2	1,507,604	31.5	4,785,513	3.3
リース債務	26,960	0.0	△14,033	△34.2	40,993	0.0
引当金	3,931	0.0	3,362	590.0	570	0.0
流動負債	5,798,019	3.9	962,641	19.9	4,835,378	3.3
企業債	1,044,396	0.7	△423,900	△28.9	1,468,296	1.0
リース債務	17,637	0.0	△4,366	△19.8	22,003	0.0
未払金	4,633,995	3.1	1,407,877	43.6	3,226,117	2.2
預り金	41,233	0.0	△16,715	△28.8	57,948	0.0
引当金	60,759	0.0	△255,000	△0.4	61,014	0.0
繰延収益	26,279,855	17.5	△389,304	△1.5	26,669,159	18.3
長期前受金	24,874,911	16.6	481,337	2.0	24,393,575	16.7
受贈財産評価額	25,562	0.0	△1,088	△4.1	26,650	0.0
国庫補助金	22,891,184	15.3	587,254	2.6	22,303,930	15.3
県補助金	1,580,326	1.1	△92,650	△5.5	1,672,976	1.1
その他長期前受金	377,839	0.3	△12,180	△3.1	390,019	0.3
建設仮勘定長期前受金	1,404,944	0.9	△870,640	△38.3	2,275,585	1.6
国庫補助金	1,404,944	0.9	△870,640	△38.3	2,275,585	1.6
資本	111,596,785	74.4	1,841,887	1.7	109,754,898	75.1
資本金	106,181,884	70.8	1,107,291	1.1	105,074,593	71.9
資本金	106,181,884	70.8	1,107,291	1.1	105,074,593	71.9
出資金	62,496,804	41.7	1,107,291	1.8	61,389,513	42.0
組入資本金	43,685,080	29.1	—	—	43,685,080	29.9
剰余金	5,414,901	3.6	734,596	15.7	4,680,305	3.2
資本剰余金	3,365,177	2.2	—	—	3,365,177	2.3
利益剰余金 (当年度未処分利益剰余金)	2,049,724	1.4	734,596	55.9	1,315,128	0.9

※長期前受金の金額は、年度末収益化未済高

(3) 企業債及び国営事業等償還金

令和6年度の企業債借入額は25億5,200万円(前年度は0円)、償還額は企業債が前年度に比べ3.3%、5,031万円減の14億6,830万円、国営事業等償還金は前年度に償還完了している。その結果、令和6年度末の未償還残高は、前年度に比べ17.3%、10億8,370万円増の73億3,751万円となっている。

過去5か年の企業債及び国営事業等償還金の借入額、償還額及び年度末の未償還残高の推移は下表のとおりである。企業債の新規借り入れを行う一方、繰上償還等を積極的に実施した結果、令和6年度末の未償還残高(73億3,751万円)は、令和2年度末の残高155億5,790万円に比べ、52.8%、82億2,038万円減少している。



※国営事業等償還金は令和5年度に償還完了

5 む す び

以上が令和6年度の決算概要である。

令和6年度の経営収支を前年度と比較すると、営業収益については、給水収益の減により、445万円減少しており、営業外収益についても、長期前受金戻入の減等により3億3,755万円減少した一方、特別利益は増加したが、総収益は、3億3,776万円(2.8%)の減少となっている。

営業費用については、ダム等管理負担金の減などによる原水及び浄水費の減少や固定資産除却費の減による資産減耗費の減少などにより8億7,105万円(7.5%)減少し、また、営業外費用等も減少しているため、総費用は、9億1,245万円(7.8%)の減少となっている。

これらの結果、総収益は115億3,256万円、これに対する総費用は107億9,797万円となり、純利益が7億3,460万円生じている。これに前年度繰越利益剰余金13億1,513万円を加えた20億4,972万円が、当年度末処分利益剰余金となっている。

財政収支計画(令和5年度～令和8年度)と比較すると、計画では令和6年度に総収益115億396万円、総費用111億2,144万円、純利益3億8,252万円を見込んでいたところ、決算では総収益2,860万円の増、総費用3億2,348万円の減、純利益3億5,208万円の増の差が生じている。

令和6年度決算の総費用が財政収支計画に比べ減少し、純利益が増加しているが、これは、主に福岡導水施設等の維持管理費の減や海水淡水化施設の設備更新及び牛頸浄水場の改良・更新にかかる固定資産除却費が計画の見込みを下回ったためと考えられる。

企業団では、昭和48年の設立以来、福岡都市圏に水道用水を安定供給するため、管路等の施設整備と水源開発を進めてきた。

今後も安全で良質な水道用水の構成団体への安定供給に向けて、維持管理の時代の役割として施設の老朽化や大規模地震等のリスクに備えるため、施設の適切な維持管理と改良更新による「施設能力の確保」や、安全で良質な水質確保のための「維持管理の強化」に取り組むとともに、「耐震機能の強化」などによる危機管理の充実を図っていく必要がある。

「施設能力の確保」では、安全で良質な水道用水を将来にわたり安定的に供給するため、各施設の適切な維持管理を行うとともに、老朽化した浄水場・送水施設・海水淡水化施設の計画的な改良・更新に取り組んでいく必要がある。

「維持管理の強化」では、近年の筑後川の原水水質の変化や今後の気候変動等に対応し、将来にわたり安全で良質な水道用水を供給するため、水質管理機能の強化に取り組むとともに、非常時にも迅速な対応を図るため、構成団体との効率的な情報共有を推進していく必要がある。

「耐震機能の強化」では、地震発生時にも安定的に水道用水を供給するため、送水管路の二重化等や、福岡導水施設地震対策事業による耐震機能の強化を進めるとともに、業務継続計画の適切な運用などによる危機管理の充実を図る必要がある。

更には、国を挙げて急速に進められる地球温暖化対策に沿った対応を図るため、用水供給のために大量の電力を使用する企業団施設においては、新たに温室効果ガス排出削減を図りながら効率的な水運用などによる環境へ配慮した取り組みを進めていく必要がある。

このような事業を継続して行うため、コスト削減などの手法により健全経営の維持に努め、持続可能な用水供給事業の実現に向けての更なる企業努力を行われたい。

以上のとおり要望して、令和6年度決算審査の意見とするものである。

令和6年度 福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

2 審査の方法

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和6年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%

(注)資金不足が発生していない場合は「—」で表記

(2) 個別意見

資金不足比率の算定の基礎は、流動負債から流動資産を控除した額がプラスになったことにより判断するものであり、令和6年度決算においては、流動負債5,798,019,455円から流動資産10,980,094,648円を差し引いた額は0円(マイナスの場合は0)となっており、資金不足は生じていない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

審 查 資 料

1 業 務 実 績 表

項 目		単 位	令和6年度	令和5年度	備 考
年間総供給水量		m ³	91,917,895	92,101,583	
年間総有収水量		m ³	91,917,895	92,101,583	
有 収 率		%	100.00	100.00	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総供給水量}} \times 100$
1日平均供給水量		m ³	251,830	251,644	
1日平均有収水量		m ³	251,830	251,644	
施設能力に対する 施 設 利 用 率		%	80.51	80.45	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
安定供給水量に対する 施 設 利 用 率		%	93.93	93.86	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(安定供給水量)}} \times 100$
最 大 稼 働 率		%	85.71	85.71	$\frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
固定資産使用効率		m ³ /万円	9.73	10.18	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定含む)}} \times 10,000$
送水管使用効率		m ³ /m	542.12	559.41	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{送水管延長}}$
職員数	総 数	人	70	70	機構定数(企業長含まない)
	上記の内 損益勘定職員	人	70	70	上記から「建設改良事業に従事する職員」を除いた職員数
職 員 1 人 当 たり	供給水量	m ³	1,313,113	1,315,737	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営業収益	千円	149,676	149,739	$\frac{\text{営業収益(税抜)}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有形固定資産	千円	1,349,592	1,292,428	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職 員 数}}$
供 給 単 価		円/m ³	113.92	113.75	$\frac{\text{給 水 収 益(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価		円/m ³	107.52	113.63	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$

2 予 算 決 算 対 照 表

(1) 収 益 的 収 支

収 入

年度	科 目	予 算 額	構 成	決 算 額	構 成	差 引 B-A
		A	比 率	B	比 率	
6	1 水道用水供給事業収益	12,735,143,000	100.0	12,738,509,895	100.0	3,366,895
	(1) 営業収益	11,517,982,000	90.4	11,525,041,080	90.5	7,059,080
	(2) 営業外収益	1,210,880,000	9.5	1,207,544,455	9.5	△ 3,335,545
	(3) 特別利益	6,281,000	0.0	5,924,360	0.0	△ 356,640
5	1 水道用水供給事業収益	13,016,284,000	100.0	12,938,687,025	100.0	△ 77,596,975
	(1) 営業収益	11,526,115,000	88.6	11,529,940,045	89.1	3,825,045
	(2) 営業外収益	1,490,169,000	11.4	1,407,069,980	10.9	△ 83,099,020
	(3) 特別利益	—	—	1,677,000	0.0	1,677,000
差引	1 水道用水供給事業収益	△ 281,141,000		△ 200,177,130		
	(1) 営業収益	△ 8,133,000		△ 4,898,965		
	(2) 営業外収益	△ 279,289,000		△ 199,525,525		
	(3) 特別利益	6,281,000		4,247,360		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比の欄は四捨五入の関係で合計欄と一致しない。

支 出

(単位:円、%)

年度	科 目	予 算 額	構 成	決 算 額	構 成	差 引
		A	比 率	B	比 率	A-B
6	1 水道用水供給事業費用	12,067,416,000	100.0	11,290,098,549	100.0	777,317,451
	(1) 営業費用	11,963,288,000	99.1	11,195,927,505	99.2	767,360,495
	(2) 営業外費用	99,128,000	0.8	94,171,044	0.8	4,956,956
	(3) 特別損失	—	—	—	—	—
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
5	1 水道用水供給事業費用	12,998,419,000	100.0	12,246,847,529	100.0	751,571,471
	(1) 営業費用	12,844,367,000	98.8	12,110,014,679	98.9	734,352,321
	(2) 営業外費用	135,568,000	1.0	124,885,154	1.0	10,682,846
	(3) 特別損失	13,484,000	0.1	11,947,696	0.1	1,536,304
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
差引	1 水道用水供給事業費用	△ 931,003,000		△ 956,748,980		
	(1) 営業費用	△ 881,079,000		△ 914,087,174		
	(2) 営業外費用	△ 36,440,000		△ 30,714,110		
	(3) 特別損失	△ 13,484,000		△ 11,947,696		
	(4) 予備費	—		—		

(2) 資 本 的 収 支

収 入

年度	科 目	予 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率	差 引 B-A
6	1 資本的収入	4,503,474,000	100.0	4,184,946,000	100.0	△ 318,528,000
	(1) 企業債	2,552,000,000	56.7	2,552,000,000	61.0	—
	(2) 国庫補助金	823,683,000	18.3	525,655,000	12.6	△ 298,028,000
	(3) 出資金	1,127,791,000	25.0	1,107,291,000	26.5	△ 20,500,000
5	1 資本的収入	2,239,270,000	100.0	2,054,621,000	100.0	△ 184,649,000
	(1) 企業債	—	—	—	—	—
	(2) 国庫補助金	615,384,000	27.5	439,035,000	21.4	△ 176,349,000
	(3) 出資金	1,623,886,000	72.5	1,615,586,000	78.6	△ 8,300,000
差引	1 資本的収入	2,264,204,000		2,130,325,000		
	(1) 企業債	2,552,000,000		2,552,000,000		
	(2) 国庫補助金	208,299,000		86,620,000		
	(3) 出資金	△ 496,095,000		△ 508,295,000		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比の欄は四捨五入の関係で合計欄と一致しない。

(注) 3 令和6年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,188,799,723円は、消費税資本的収支調整額 713,815,195円、減債積立額 815,128,155円及び損益勘定留保資金 3,659,856,373円で補てんされている。

支 出

(単位:円、%)

年度	科 目	予 算 額		決 算 額		差 引 A-B
		A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	
6	1 資本の支出	11,595,988,000	100.0	9,373,745,723	100.0	2,222,242,277
	(1) 設備費	8,203,235,000	70.7	6,026,764,289	64.3	2,176,470,711
	(2) 国営事業等負担金	1,919,456,000	16.6	1,878,685,018	20.0	40,770,982
	(3) 償還金	1,468,297,000	12.7	1,468,296,416	15.7	584
	(4) 国庫補助金返還金	—	—	—	—	—
	(5) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
5	1 資本の支出	9,153,155,000	100.0	7,788,040,843	100.0	1,365,114,157
	(1) 設備費	5,117,079,000	55.9	3,775,739,385	48.5	1,341,339,615
	(2) 国営事業等負担金	1,692,381,000	18.5	1,674,964,636	21.5	17,416,364
	(3) 償還金	2,300,787,000	25.1	2,300,786,242	29.5	758
	(4) 国庫補助金返還金	37,908,000	0.4	36,550,580	0.5	1,357,420
	(5) 予備費	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000
差引	1 資本の支出	2,442,833,000		1,585,704,880		
	(1) 設備費	3,086,156,000		2,251,024,904		
	(2) 国営事業等負担金	227,075,000		203,720,382		
	(3) 償還金	△ 832,490,000		△ 832,489,826		
	(4) 国庫補助金返還金	△ 37,908,000		△ 36,550,580		
	(5) 予備費	—		—		

3 比較損益計算書

借				方			
科 目	6 年 度			5 年 度			
	金 額	構 成 率	対前年度増減		金 額	構 成 率	
			金 額	比 率			
1 営 業 費 用	10,702,432,475	99.1	△ 871,051,377	△ 7.5	11,573,483,852	98.8	
(1) 原水及び浄水費	4,875,535,610	45.2	△ 447,210,406	△ 8.4	5,322,746,016	45.5	
(2) 送水費	591,437,174	5.5	85,225,462	16.8	506,211,712	4.3	
(3) 総係費	264,376,353	2.4	△ 25,118,047	△ 8.7	289,494,400	2.5	
(4) 議会費	13,245,296	0.1	540,866	4.3	12,704,430	0.1	
(5) 監査費	1,758,569	0.0	△ 14,856	△ 0.8	1,773,425	0.0	
(6) 減価償却費	4,912,341,688	45.5	△ 14,487,553	△ 0.3	4,926,829,241	42.1	
(7) 資産減耗費	43,737,785	0.4	△ 469,986,843	△ 91.5	513,724,628	4.4	
2 営 業 外 費 用	95,533,599	0.9	△ 30,540,897	△ 24.2	126,074,496	1.1	
(1) 支払利息	94,127,860	0.9	△ 30,749,264	△ 24.6	124,877,124	1.1	
(2) 雑支出	1,405,739	0.0	208,367	17.4	1,197,372	0.0	
3 特 別 損 失	—	—	△ 10,861,542	皆 減	10,861,542	0.1	
(1) その他特別損失	—	—	△ 10,861,542	皆 減	10,861,542	0.1	
計	10,797,966,074	100.0	△ 912,453,816	△ 7.8	11,710,419,890	100.0	
当 年 度 純 損 益	734,596,151	・・	574,689,956	359.4	159,906,195	・・	
合 計	11,532,562,225	・・	△ 337,763,860	△ 2.8	11,870,326,085	・・	

(注) 構成比率は四捨五入の関係で合計欄と一致しない。

(単位:円、%)

貸				方			
科 目	6 年 度			5 年 度			
	金 額	構 成 率	対前年度増減		金 額	構 成 率	
			金 額	比 率			
1 営 業 収 益	10,477,310,146	90.9	△ 4,453,608	△ 0.0	10,481,763,754	88.3	
(1) 給水収益	10,470,981,160	90.8	△ 5,823,659	△ 0.1	10,476,804,819	88.3	
(2) その他の営業収益	6,328,986	0.1	1,370,051	27.6	4,958,935	0.0	
2 営 業 外 収 益	1,049,334,207	9.1	△ 337,551,124	△ 24.3	1,386,885,331	11.7	
(1) 県補助金	32,939,000	0.3	△ 9,106,000	△ 21.7	42,045,000	0.4	
(2) 受取利息	10,706,176	0.1	1,034,871	10.7	9,671,305	0.1	
(3) 受託収益	74,902,986	0.6	1,332,494	1.8	73,570,492	0.6	
(4) 構成団体補助金	10,158,000	0.1	△ 14,756,000	△ 59.2	24,914,000	0.2	
(5) 長期前受金戻入	914,958,796	7.9	△ 318,850,871	△ 25.8	1,233,809,667	10.4	
(6) 雑収益	5,669,249	0.0	2,794,382	97.2	2,874,867	0.0	
3 特別利益	5,917,872	0.1	4,240,872	252.9	1,677,000	0.0	
(1) その他特別利益	5,917,872	0.1	4,240,872	252.9	1,677,000	0.0	
計	11,532,562,225	100.0	△ 337,763,860	△ 2.8	11,870,326,085	100.0	
合 計	11,532,562,225	・	△ 337,763,860	△ 2.8	11,870,326,085	・	

4 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
1 固 定 資 産	139,018,573,240	92.7	2,217,155,339	1.6	136,801,417,901	93.6
(1) 有形固定資産	94,471,468,624	63.0	4,001,519,036	4.4	90,469,949,588	61.9
イ 土 地	8,667,860,956	5.8	—	—	8,667,860,956	5.9
ロ 建 物	18,832,301,397		11,631,433	0.1	18,820,669,964	
減価償却累計額	△ 11,109,756,182	5.1	△ 334,647,632	△ 3.1	△ 10,775,108,550	5.5
ハ 構 築 物	103,024,986,559		5,170,178,547	5.3	97,854,808,012	
減価償却累計額	△ 49,456,994,516	35.7	△ 1,860,017,537	△ 3.9	△ 47,596,976,979	34.4
ニ 機 械 及 び 装 置	36,692,627,911		1,202,039,851	3.4	35,490,588,060	
減価償却累計額	△ 26,008,395,562	7.1	△ 369,638,650	△ 1.4	△ 25,638,756,912	6.7
ホ 車 両 運 搬 具	9,062,892		—	—	9,062,892	
減価償却累計額	△ 8,457,456	0.0	△ 101,553	△ 1.2	△ 8,355,903	0.0
ヘ 工具器具及び備品	956,400,893		△ 31,690,077	△ 3.2	988,090,970	
減価償却累計額	△ 790,564,768	0.1	32,235,231	3.9	△ 822,799,999	0.1
ト リ ー ス 資 産	120,050,400		△ 20,320,800	△ 14.5	140,371,200	
減価償却累計額	△ 75,453,360	0.0	1,921,500	2.5	△ 77,374,860	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	13,617,799,460	9.1	199,928,723	1.5	13,417,870,737	9.2
(2) 無形固定資産	43,047,104,616	28.7	△ 1,784,363,697	△ 4.0	44,831,468,313	30.7
イ ダ ム 使 用 権	29,524,082,180	19.7	△ 975,473,685	△ 3.2	30,499,555,865	20.9
ロ 水 利 権	3,934,022,839	2.6	△ 245,876,426	△ 5.9	4,179,899,265	2.9
ハ 施 設 利 用 権	9,588,999,597	6.4	△ 563,013,586	△ 5.5	10,152,013,183	6.9
(3) 投資その他の資産	1,500,000,000	1.0	—	—	1,500,000,000	1.0
イ 投資有価証券	1,500,000,000	1.0	—	—	1,500,000,000	1.0
2 流 動 資 産	10,980,094,648	7.3	1,695,001,405	18.3	9,285,093,243	6.4
(1) 現 金 預 金	9,840,147,097	6.6	1,650,791,303	20.2	8,189,355,794	5.6
(2) 未 収 金	1,134,368,477	0.8	44,377,995	4.1	1,089,990,482	0.7
(3) 保管有価証券	5,400,000	0.0	—	—	5,400,000	0.0
(4) 前 払 費 用	179,074	0.0	△ 167,893	△ 48.4	346,967	0.0
合 計	149,998,667,888	100.0	3,912,156,744	2.7	146,086,511,144	100.0

(注) 構成比率は四捨五入の関係で合計欄と一致しない。

(単位:円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
3 固 定 負 債	6,324,008,151	4.2	1,496,932,319	31.0	4,827,075,832	3.3
(1) 企 業 債	6,293,116,673	4.2	1,507,604,050	31.5	4,785,512,623	3.3
(2) リ ー ス 債 務	26,960,040	0.0	△ 14,033,400	△ 34.2	40,993,440	0.0
(3) 引 当 金	3,931,438	0.0	3,361,669	590.0	569,769	0.0
4 流 動 負 債	5,798,019,455	3.9	962,641,070	19.9	4,835,378,385	3.3
(1) 企 業 債	1,044,395,950	0.7	△ 423,900,466	△ 28.9	1,468,296,416	1.0
(2) リ ー ス 債 務	17,637,000	0.0	△ 4,365,900	△ 19.8	22,002,900	0.0
(3) 未 払 金	4,633,994,518	3.1	1,407,877,196	43.6	3,226,117,322	2.2
(4) 預 り 金	41,232,987	0.0	△ 16,714,760	△ 28.8	57,947,747	0.0
(5) 引 当 金	60,759,000	0.0	△ 255,000	△ 0.4	61,014,000	0.0
5 繰 延 収 益	26,279,855,350	17.5	△ 389,303,796	△ 1.5	26,669,159,146	18.3
(1) 長 期 前 受 金	24,874,911,020	16.6	481,336,506	2.0	24,393,574,514	16.7
イ 受贈財産評価額	67,065,504		—	—	67,065,504	
収益化累計額	△ 41,503,636	0.0	△ 1,087,892	△ 2.7	△ 40,415,744	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	44,912,151,378		1,194,572,187	2.7	43,717,579,191	
収益化累計額	△ 22,020,967,462	15.3	△ 607,317,826	△ 2.8	△ 21,413,649,636	15.3
ハ 県 補 助 金	12,884,181,541		△ 20,500,906	△ 0.2	12,904,682,447	
収益化累計額	△ 11,303,855,572	1.1	△ 72,149,211	△ 0.6	△ 11,231,706,361	1.1
ニ その他長期前受金	582,964,491		—	—	582,964,491	
収益化累計額	△ 205,125,224	0.3	△ 12,179,846	△ 6.3	△ 192,945,378	0.3
(2) 建設仮勘定長期前受金	1,404,944,330	0.9	△ 870,640,302	△ 38.3	2,275,584,632	1.6
イ 国 庫 補 助 金	1,404,944,330	0.9	△ 870,640,302	△ 38.3	2,275,584,632	1.6
6 資 本 金	106,181,883,932	70.8	1,107,291,000	1.1	105,074,592,932	71.9
(1) 資 本 金	106,181,883,932	70.8	1,107,291,000	1.1	105,074,592,932	71.9
イ 出 資 金	62,496,804,000	41.7	1,107,291,000	1.8	61,389,513,000	42.0
ロ 組 入 資 本 金	43,685,079,932	29.1	—	—	43,685,079,932	29.9
7 剰 余 金	5,414,901,000	3.6	734,596,151	15.7	4,680,304,849	3.2
(1) 資 本 剰 余 金	3,365,176,694	2.2	—	—	3,365,176,694	2.3
イ 受贈財産評価額	3,020,228	0.0	—	—	3,020,228	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	2,810,751,961	1.9	—	—	2,810,751,961	1.9
ハ 県 補 助 金	66,141,266	0.0	—	—	66,141,266	0.0
ニ その他資本剰余金	485,263,239	0.3	—	—	485,263,239	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	2,049,724,306	1.4	734,596,151	55.9	1,315,128,155	0.9
イ 当年度未処分利益剰余金	2,049,724,306	1.4	734,596,151	55.9	1,315,128,155	0.9
合 計	149,998,667,888	100.0	3,912,156,744	2.7	146,086,511,144	100.0

5 経 営 分 析 表

項 目		比 率		算 式
		6 年 度	5 年 度	
収 益 率 (%)	総資本利益率	0.50	0.11	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計の2年平均)}} \times 100$
	自己資本利益率	0.66	0.15	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}} \times 100$
	総収益対総費用比率	106.80	101.37	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	97.90	90.57	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	純利益対総収益率	6.37	1.35	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固定負債構成比率	4.22	3.30	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.87	3.31	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	74.40	75.13	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	117.89	119.39	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長期資本(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率	189.38	192.02	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率	189.28	191.91	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現金預金比率	169.72	169.36	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	負債比率	10.86	8.80	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本(資本金+剰余金)}} \times 100$
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}}$
	自己資本回転率	0.09	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}}$
	固定資産回転率	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)} ※2年平均}$
	流動資産回転率	1.03	1.11	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産(流動資産の2年平均)}}$
	未収金回転率	9.42	9.83	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金(未収金の2年平均)}}$

(注) 収益、利益及び費用は、消費税及び地方消費税を含まない額で算定。

項 目 の 説 明	
投下された総資本(負債・資本合計)に対する当年度純利益の割合を表す。比率は高いほど良い。	
投下された自己資本(資本金＋剰余金)の収益力を表す。比率は高いほど良い。	
総費用に対する総収益の割合で、総収益と総費用の相対的関連を表す。比率は高いほど良い。比率が100%以上の場合は単年度黒字を示す。	
業務活動に伴う営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表す。比率は高いほど良い。	
総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を表す。比率は高いほど良い。	
固定負債 構成比率 流動負債 構成比率 自己資本 構成比率	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(負債＋資本)と、これを構成する固定負債、流動負債及び自己資本(資本金＋剰余金)との関係を示す指標である。 固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。
固定資産は自己資本(資本金＋剰余金)と固定負債から調達されるべきものとする企業財政上の原則から、100%以下が理想である。100%を超えると過大投資である。	
1年以内に現金化できる資産(流動資産)と、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものである。流動性を確保するため200% 以上が望ましいとされているが、一般的には120%～140%であれば健全であるとされている。	
短期債務に対応すべき、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産が十分であるかどうかを表す比率である。100%以上が理想比率とされている。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想比率とされている。	
負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想である。	
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	企業に投下され運用されている資本の効率を表すもので、指数が大きいほど業務活動が活発である。
	自己資本の効率を総資本から切り離して測定するものである。指数が大きいほど企業の体質が強く、安定している。
	企業の取引量である営業収益と設備資産(固定資産－土地－建設仮勘定)に投下された資本との関係を見る指標で、指数が小さい場合は設備資産の利用度が低いことを示す。
	流動資産に対する営業収益の割合で、指数が大きいほど良い。
	企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見る指標で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。指数が大きいほど良い。

6 令和6年度資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

1 算定の基礎

(単位:円)

資金不足の額	流動負債	5,798,019,455	A
	建設改良以外財源充当地方債	—	B
	流動資産	10,980,094,648	C
	解消可能資金不足額	—	D
	計	0	E (A+B-C-D) マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	10,477,310,146	F
	受託工事収益	—	G
	計	10,477,310,146	H (F-G)

2 計算式

$$\text{資金不足率} = \frac{\text{資金の不足額 E}}{\text{事業の規模 H}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足率 20%